

見学調査報告書

テーマ : 金融リテラシーの向上
ゼミ名 : 高見澤 秀幸 ゼミ
調査日 : 2024年12月7日(土)
調査先 : 東京証券取引所
授業科目名 : 演習IV
参加学生数 : 11名(4年)

調査の趣旨(目的)

東京証券取引所の歴史や仕組みについて理解を深めるとともに、証券投資を身近なものとして感じることを目的としている。また、見学後に行われる講座を通じて、資産運用の具体的な方法や投資に関する基礎知識を学び、今後の資産形成に活用できる知見を得ることを目指す。

調査結果

東京証券取引所(東証)は、日本経済の発展とともにその規模を拡大してきた。かつては取引参加者が立会所に集まり、手信号で取引を行うという伝統的な方法が主流だったが、現在では完全に電子化され、迅速かつ効率的な取引が可能となっている。このような進化の結果、かつての立会所の跡地は「東証アローズ」という情報提供スペースに生まれ変わった。このスペースでは、投資家や一般利用者に対してリアルタイムの市場情報を提供するだけでなく、上場企業が自社の情報を広く公開するためのサポートも行っている。

現在の日本経済は、少子高齢化、物価上昇、低金利といった課題に直面している。このような状況下において、将来の生活を安定させるためには「投資」が重要な資産形成手段である。投資とは、資産を長期的に運用しながら成長を目指し、リスクを管理する活動である。世界経済の成長に伴い、短期的には価格の上下が見られるものの、長期的には株価は上昇傾向が期待されている。そのため、投資を行う際には「長期」「積立」「分散」という基本原則を重視することが推奨されている。長期的な運用を行うことでリスクを軽減し、定期的に資金を追加して価格変動の影響を抑えつつ、異なる資産クラスや地域に投資を分散させることで全体のリスクを減らすことが可能である。

資産形成のための主な金融商品には、株式、債券、投資信託がある。株式は企業の成長に伴う利益を期待できる反面、価格変動のリスクが高い特徴がある。一方、債券は安定した利息収入を得られるため、リスクが比較的低いとされている。投資信託は、少額から投資できるうえ、専門家が運用を行うため初心者にも始めやすい選択肢である。投資を行う際には、資産形成の目的を明確にし、自身のリスク許容度を把握したうえで選択することが大切である。また、年齢や家族構成といったライフステージに応じて運用方針を調整することも重要である。投資を始めた後も、定期的に資産配分を見直し、市場状況や自分の状況に応じて調

整を行う必要がある。これらの重要性や必要性は大学の授業でも論じられていたが、証券取引の中心地である東証でレクチャーを受けることでより一層身に迫る問題として認識することができた。

